参考様式

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約書・同意書

福島県知事　　　　　　　様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、補助金交付決定が取り消されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

　①　貴県との取引に際し、過去５年間、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

　　１．暴力団　２．暴力団員　３．暴力団準構成員　４．暴力団関係企業

　　５．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

　　６．次のいずれかに該当する関係にある者

　　　イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

　　　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

　　　ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもっ

　　　　て前各号に掲げる者を利用したと認められること

　　　ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認めら

れること

　　　ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難され

　　　　るべき関係にあると認められること

②　自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

１．暴力的な要求行為　２．法的な責任を超えた不当な要求

３．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

４．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨

　害する行為　５．その他前各号に準ずる行為

③　上記②１～５の行為があった場合は、法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

記入日　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者職氏名

印